

事 務 連 絡
令和8年5月27日

各都道府県教育委員会指導事務主管課
各指定都市教育委員会指導事務主管課
各都道府県私立学校主管課
附属学校を置く各国公立大学法人担当課 御中
小中高等学校を設置する学校設置会社を
所轄する構造改革特別区域法第12条
第1項の認定を受けた各地方公共団体の担当課

文部科学省初等中等教育局児童生徒課

「学校・教育委員会等向け虐待対応の手引き」の改訂について

平素より、文部科学行政に御理解・御協力を賜り、誠にありがとうございます。

令和6年度の全国の児童相談所における児童虐待相談対応件数は、22万3,691件であり、依然として多い状況にあります。また、児童虐待相談のうち、約1万9千件は学校等からの相談によるものであり、学校関係者が虐待の発見・対応にあたり重要な役割を果たしているところです。

「学校・教育委員会等向け虐待対応の手引き」は、学校や教育委員会等の関係者が虐待と疑われる事案について、迷いなく対応に臨めるよう具体的な対応の在り方を示す手引きとして令和元年5月に作成し、令和2年6月に改訂を実施したところです。その上で、令和4年に「児童福祉法等の一部を改正する法律」（令和4年法律第66号）が成立し、市町村は、母子保健・児童福祉の両機能が一体的に相談支援を行う機関として「こども家庭センター」の設置に努めることとされたこと、入所措置や一時保護の決定時等における意見聴取等措置等、こどもの権利擁護の強化がなされたこと等を踏まえ、令和7年12月に「こども虐待対応の手引き」（令和7年12月24日 こ支虐第487号 こども家庭庁支援局虐待防止対策課長通知）が改正されたことから、今般、【基礎編】の内容などについて第二次改訂を行いました。

つきましては、都道府県教育委員会におかれては域内の市区町村教育委員会及び所管の学校に対して、指定都市教育委員会におかれては所管の学校に対して、都道府県にあっては所轄の学校法人に対して、構造改革特別区域法第12条第1項の認定を受けた地方公共団体においては認可した学校に対して、周知していただくようお願いします。なお、学校への周知に際しては、教育委員会等の主催する研修・会議等を活用したり、クラウドを活用

した文書の共有を行う等、学校の負担軽減に資する工夫について、適切に判断いただきますようお願いします。

【本件連絡先】

文部科学省初等中等教育局

児童生徒課生徒指導室生徒指導第一係

電話番号 03-5253-4111（内線 3299）